

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 <b>特化型</b>
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

- ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

愛称：ガルーダ  
アムンディ・  
インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第29期（決算日 2024年9月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3906429・3917569 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 配 分 金	期 騰 落 中 率	参考指数	期 騰 落 中 率	株式組入 比 率	純 資 産 総 額
	円	円	%		%	%	百万円
25期 (2022年 9月15日)	10,912	500	23.7	23,124	24.1	97.4	1,121
26期 (2023年 3月15日)	9,549	0	△12.5	19,953	△13.7	96.4	972
27期 (2023年 9月15日)	11,065	500	21.1	23,727	18.9	97.4	1,006
28期 (2024年 3月15日)	11,482	500	8.3	25,329	6.8	97.2	1,073
29期 (2024年 9月17日)	10,206	200	△ 9.4	23,652	△ 6.6	95.9	936

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。  
同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。  
以下同じ。

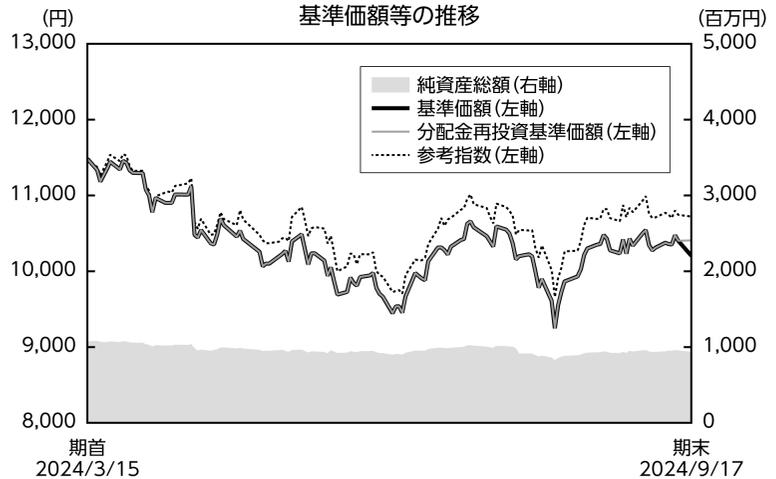
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(期 首)	円	%		%	%
2024年 3月15日	11,482	—	25,329	—	97.2
3月末	11,298	△ 1.6	24,981	△ 1.4	95.5
4月末	10,457	△ 8.9	23,398	△ 7.6	92.1
5月末	9,693	△15.6	22,057	△12.9	86.7
6月末	10,132	△11.8	22,850	△ 9.8	90.6
7月末	9,996	△12.9	22,732	△10.2	91.3
8月末	10,338	△10.0	23,778	△ 6.1	93.1
(期 末)					
2024年 9月17日	10,406	△ 9.4	23,652	△ 6.6	95.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## 【基準価額等の推移】

第29期首	11,482円
第29期末	10,206円
既払分配金 (税込み)	200円
騰落率	△9.4% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、MSCIインドネシア インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

### 下落要因

- ① 2024年第1四半期の軟調な企業業績とマクロ経済懸念を受けて、5月にインドネシア株式市場が下落したこと
- ② 当期前半、FRB(米連邦準備理事会)のタカ派的なコメントを受けた資金流出をめぐる懸念等から、インドネシアルピアが米ドルに対して下落したこと

### 上昇要因

- ① 2024年7月から8月にかけてインドネシア株式市場が回復したこと
- ② 8月、インドネシアルピアが円に対して上昇したこと

## 【投資環境】

### ＜インドネシア株式市場＞

当期、グローバル株式市場は米ドルベースで堅調に推移しました。インドネシア株式市場は現地通貨ベースではほぼ横ばい、米ドルベースでは小幅に上昇しました。業種別ではエネルギーが最も良好なパフォーマンスを上げ、ヘルスケアがこれに続きました。一方、コミュニケーション・サービスが最も出遅れました。

政策への不透明感からマクロ経済に対する懸念が生じたことに加え、新政権の下で財政規律が緩むとの見方が広がり、市場センチメントにマイナスの影響をおよぼしました。また、米国の金融当局のタカ派的な姿勢や、インドネシアの銀行各行の業績不振も、市場の重しとなりました。しかしながら、8月に入ると、FRB（米連邦準備理事会）がハト派的な姿勢に転向し、それにともなって米ドルが下落したことを受けて、インドネシア株式市場は上昇に転じ、海外からの資金流入に後押しされ、大きく上昇して当期末を迎えました。

### ＜為替市場＞

当期、インドネシアルピアは円に対して下落しました。

また、米ドルに対しては、インドネシアルピアは下落、円は上昇しました。インドネシアルピアは米ドルに対して、当期前半に大きく下落しました。米国金融当局のタカ派的な姿勢を受けた資金流出をめぐる懸念や、新政権が無料の学校給食制度の導入を発表したことによって生じた財政赤字目標をめぐる懸念などから、株式と債券の両市場から資金が流出し、インドネシアルピアは対米ドルで下落しました。しかし、8月に入るとFRBの金融政策基調に変化がみられ、その結果、米ドルが幅広い通貨に対し下落したほか、新政権が財政赤字目標を達成する決意をあらためて表明したことで、インドネシアルピアは対米ドルで急騰しました。円も、日銀とFRBの政策スタンスの違いにより、当期の大半を通じて米ドルに対し下落傾向にありましたが、7月末にかけて日銀による追加利上げの決定、植田日銀総裁による想定外のタカ派的発言、さらには予想以上の米国経済指標の鈍化を受けて、円キャリートレードの巻き戻しとみられる動きが活発化すると円高が加速しました。また、米国での利下げ観測が強まったことも重なり、米ドルは対円で大きく水準を切り下げて当期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

当期、当ファンドの基準価額は下落しました。業種配分はマイナスに寄与し、中でもエネルギーのアンダーウェイトは大きなマイナス要因となりました。また、素材の銘柄選択も足かせとなりました。一方で、コミュニケーション・サービスと生活必需品の銘柄選択は、プラスに寄与しました。個別銘柄では、不動産会社で、所有またはリース物件による不動産活動を行うプミ・スルポン・ダマイのオーバーウェイトが大きくプラスに寄与しました。同社は利益率改善の発表を受けて、株価が好調に推移しました。その一方で、石炭採掘会社のアダロ・エナジー・インドネシアや国内鉱業大手のアンマン・ミネラル・インターナショナルなどのアンダーウェイトが大きなマイナス要因となりました。当期、堅調な販売動向と不動産開発への需要拡大を踏まえてチプトラ・デベロップメントを買い増しし、不動産への投資比率を引き上げました。また、データ通信量の着実な増大により堅調な伸びを示し、利益率が改善を続けているXLアジアタを買い増しました。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

**【今後の運用方針】**

オムニバス法（制度一括改正法）の成立や鉱物ダウンストリーム（鉱物の輸出を禁止することで下流部門への投資を誘致し、貿易・経常収支の改善を図る）計画を始めとする一連の改革により同国のマクロ経済の安定性が増し、競争力の強化にもつながったことから、当ファンドはインドネシアの中期的な見通しについて前向きな見方を維持しています。金融に関しては、利下げの恩恵を受けることに加え、資金の流れと流動性の改善、資金調達コストの安定を勘案して、前向きな見方を維持しています。インドネシア株式のバリュエーションはPER（株価収益率）とPBR（株価純資産倍率）のいずれでも過去5年および過去10年平均を下回っており、依然として支援材料となっていることを示唆しています。マクロ経済面では、各種の祝祭行事や選挙後の公的活動の拡大が押し上げる形で、インドネシアの2024年第2四半期の経済成長率が前四半期比+3.79%となりました。インドネシア中央銀行は9月に政策金利を引き下げ、政策声明で成長重視の金融政策スタンスに移行する可能性を示唆しました。米国の利下げを受け、投資家はより高い利回りを追求するなかで、インドネシアルピアは利下げ後もさらに上昇すると考えられ、過去の例ではインドネシア株式市場の上昇につながっています。当ファンドは、次期政権の新内閣と財政政策の見通しや米国の大統領選挙の行方は足元で注視すべき重要な変動要因であるとみられることから、当面はボラティリティ（価格変動性）の高い状態が続くと考えます。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 29 期 (2024年3月16日 ～2024年9月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	94円 ( 46 ) ( 43 )  ( 4 )	0.908% (0.448) (0.420)  (0.039)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.030 (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.030 (0.030)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	10 ( 9 )  ( 1 ) ( 0 )	0.097 (0.092)  (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	110	1.065	

期中の平均基準価額は10,319円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

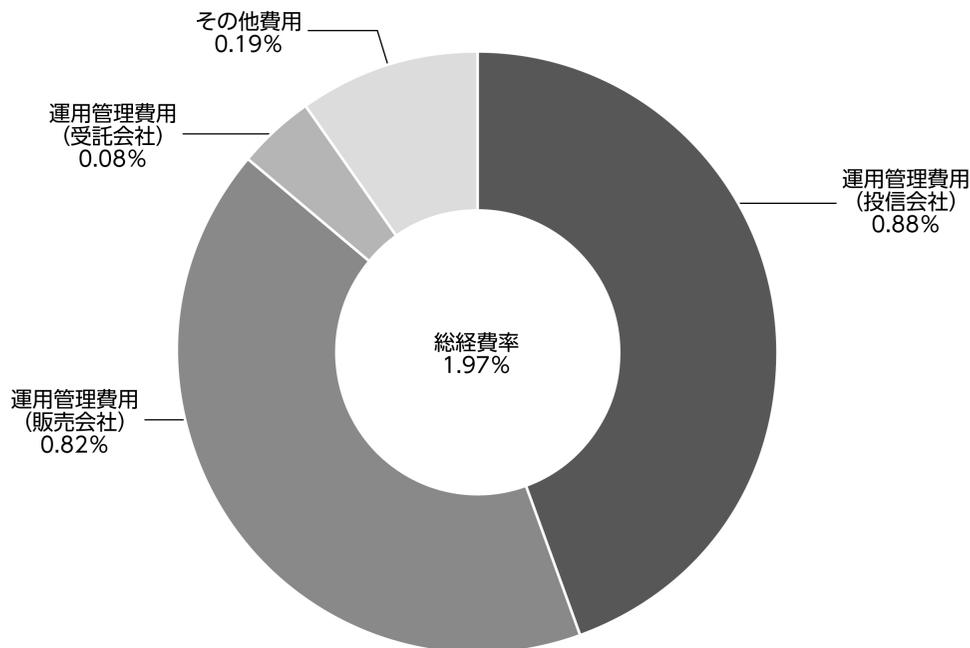
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年3月16日から2024年9月17日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド ネ シ ア	百株 131, 231	千インドネシアルピア 12, 420, 885	百株 222, 337	千インドネシアルピア 16, 583, 693

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未满是切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	277, 987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	881, 288千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0. 31

(注1) 単位未满是切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2024年3月16日から2024年9月17日まで）

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	517	23, 130	44	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	534	51, 023	95
BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	202	18, 724	92	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	710	33, 467	47
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT(インドネシア)	1, 505	17, 648	11	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	334	16, 294	48
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	346	16, 909	48	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	169	10, 413	61
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P(インドネシア)	490	13, 274	27	GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT(インドネシア)	17, 274	10, 232	0. 592344
XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	447	9, 864	22	MITRA ADIPERKASA TBK PT(インドネシア)	522	7, 090	13
UNILEVER INDONESIA TBK PT(インドネシア)	255	6, 906	27	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	146	5, 502	37
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT(インドネシア)	9, 159	5, 691	0. 62133	INDOSAT TBK PT(インドネシア)	46	5, 016	106
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	152	4, 298	28	PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	147	4, 260	28
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	37	2, 175	58	MAYORA INDAH TBK PT(インドネシア)	123	2, 947	23

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未满是切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2024年3月16日から2024年9月17日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年9月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	15,056	1,972,336	18,145	不動産管理・開発	
MAYORA INDAH TBK PT	8,781	7,546	2,044,966	18,813	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	21,071	19,744	14,363,963	132,148	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,987	4,178	919,160	8,456	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	36,077	34,153	18,101,402	166,532	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	9,002	9,126	5,133,375	47,227	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,464	—	—	—	素材	
INDOSAT TBK PT	3,792	3,323	3,613,762	33,246	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	26,488	23,172	24,156,810	222,242	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	15,085	9,857	1,636,262	15,053	一般消費財・サービス流通・小売り	
XL AXIATA TBK PT	—	4,478	1,038,896	9,557	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	17,809	16,012	1,865,398	17,161	不動産管理・開発	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	2,972	2,838	3,214,035	29,569	食品・飲料・タバコ	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	11,746	15,787	4,972,905	45,750	生活必需品流通・小売り	
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	26,389	26,440	8,222,840	75,650	電気通信サービス	
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	20,258	17,796	1,610,538	14,816	一般消費財・サービス流通・小売り	
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	537,099	455,954	2,781,319	25,588	一般消費財・サービス流通・小売り	
PURADELTA LESTARI TBK PT	44,952	28,870	473,468	4,355	不動産管理・開発	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	6,947	6,483	1,484,607	13,658	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額	791,919	700,813	97,606,044	897,975	
	銘柄数<比率>	17	18	—	<95.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	897,975	93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,063	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	965,038	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (935,257千円) の投資信託財産総額 (965,038千円) に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年9月17日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=140.77円、100インドネシアルピア=0.92円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	965,038,937円
コール・ローン等	67,063,240
株 式(評価額)	897,975,607
未 収 利 息	90
(B) 負 債	28,564,135
未 払 収 益 分 配 金	18,351,352
未 払 解 約 金	1,388,401
未 払 信 託 報 酬	8,772,889
そ の 他 未 払 費 用	51,493
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	936,474,802
元 本	917,567,613
次 期 繰 越 損 益 金	18,907,189
(D) 受 益 権 総 口 数	917,567,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

(注記事項)

期首元本額	935,243,777円
期中追加設定元本額	157,301,472円
期中一部解約元本額	174,977,636円

■損益の状況

当期 (自2024年3月16日 至2024年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,055,174円
受 取 配 当 金	16,937,473
受 取 利 息	93,773
支 払 利 息	23,928
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 90,726,929
売 買 益 損	33,448,894
売 買 損 益	△124,175,823
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,708,314
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 83,380,069
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	172,017,855
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 51,379,245
(配 当 等 相 当 額)	( 115,958,887)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△167,338,132)
(G) 計 (D+E+F)	37,258,541
(H) 収 益 分 配 金	△ 18,351,352
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	18,907,189
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 51,379,245
(配 当 等 相 当 額)	( 115,958,887)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△167,338,132)
分 配 準 備 積 立 金	161,013,363
繰 越 損 益 金	△ 90,726,929

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用  
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,346,860円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(115,958,887円)および分配準備積立金(172,017,855円)より分配対象収益は295,323,602円(10,000口当たり3,218円)であり、うち18,351,352円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第29期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	200円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	(2024年3月16日～2024年9月17日)
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(1.922%)
当期の収益	80
当期の収益以外	119
翌期繰越分配対象額	3,018

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。